

プラスチック 資源循環の夜明け

プラスチック資源循環促進法が6月4日、参議院本会議で全会一致により成立した。これによりプラスチック使用製品の設計から廃棄物処理に至るまでのあらゆる主体でプラスチックの3Rと素材代替への取り組みを促進する措置が新たに作られた。基本方針の制定にあたってはプラスチック使用製品廃棄物について、2050年のカーボンニュートラルと整合したの発生抑制に資すること。さらに、市町村一括回収時に市町村事務に過度な負担がないよう配慮し、地方財政措置などが講じることが挙げられている。また、消費者が理解しやすいような表示制度の検討や、製造事業者等による自主回収・再資源化事業計画などが定められている。また、排出事業者の再資源化事業計画の認定のしくみが適用される廃棄物処理法の特例については、主務大臣が各事業者に対して適切な指導・監督を行うことなども挙げられている。8月号では法律の概要を紹介するとともに、プラスチック資源循環に向けたロードマップを示し、プラ製品回収を実施することとなる自治体の取り組みを掲載するほか、自治体を介してプラボトルの回収を業界協働で回収する取り組み、代替え素材として期待されるバイオプラスチックについて紹介する。

は少なくとも7千t、25年には2万tのパネルリサイクルを見込んでおり、排出されるパネル量の増加に伴い新たにリサイクル処理業者3社を選定し、処理能力向上を目指している。今回選定された事業者の1社がE社で、装置は同社のボルドー工場に設置される。

火花検知システムが IT導入支援対象に —イーアイアイ—

イーアイアイ（東京都千代田区）が提供するAI火花検知システム「Spark Eye」が経済産業省が実施するIT導入支援事業者に採択された。同装置は画像認識AI技術により、破碎機やごみピットで破碎されたリチウムイオン電池から発生する火花を0.05秒で自動検知し、自動散水と連携することができる警報で火災を未然に防ぐシステム。警報の感度調整を現場の火花発生状況に応じてタッチパネルで簡単に設定でき、誤作動を防げる。検知した画像を可視化することも可能でリスク管理ができるのも特徴。

補助対象は中小企業・小規模事業者。補助率は1/2、補助率は30～150万円未満。

独で廃棄物発電プラントを受注 —JFEエンジニアリング—

JFEエンジニアリングのドイツ子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ社（SBG社）はこのほど、ワックス製造大手Romontaグループの特別目的会社RomontaEBS社から、ドイツ・アムスドルフ（ザクセン・アンハルト州）で廃棄物発電プラントを受注した。

ドイツでは温室効果ガス削減のため、2038年までに石炭の採掘や石炭火力発電を全面的に廃止する方針を掲げ、脱炭素化への取り組みが進められている。Romontaグループは、自社敷地内に大規模褐炭鉱を保有し、褐炭鉱ボイ

ラーにより自社工場へ熱、電力を供給しているが、褐炭からの燃料転換を推進するため、新たに廃棄物発電プラントの建設を決定した。

同プラントは、366t/日の処理能力を持ち、発生した蒸気は自社工場内で発電やワックスの製造工程で利用される。SBG社は、プラントの主要設備である炉、ボイラー、排ガス処理設備等の設計・調達・据付工事を行う。SBG社はこれまで、欧州を中心に約120件の廃棄物発電プラントの建設を行ってきた。こうした実績に加え、04年と09年に同社へ納入した既設焼却炉の高い評価などが今回の受注につながった。施設竣工は24年6月を予定している。

コスト面も優れた酸性ガス乾式処理法 経済産業省産業技術環境局長賞を受賞 —日立造船—

日立造船の「消石灰を利用した酸性ガス高度除去集じん灰再循環システム」が日本産業機械工業会の第47回優秀環境装置表彰で「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞した。同社はごみ焼却時に発生する塩化水素（HCl）と硫黄酸化物（SOx）などの酸性ガスを独自の乾式処理法で基準値以下の10ppm以下を達成した。建設費を含めた20年の運転収益は、従来の湿式処理法と比較して1.4倍となったことが評価された。

従来の湿式処理法は排水処理設備が必要で、設置面責も大きく、NOx除去のための湿式洗煙工程で、温度が低くなった排ガスを蒸気で再加熱し、触媒反応塔に送るため、蒸気使用量が多く、発電効率が低くなる課題があるが、乾式処理法は環境面、コスト面で優れた酸性ガス処理が可能となる。

容器処理施設をリニューアル 光学選別で精度と効率が向上 —横浜環境保全—

廃棄物の処理・リサイクルに取り組む横